

グローバル・スコープ

ガザの戦争は誰を益するの。人道的な休戦の後、イスラエルはガザへの空爆と地上戦を再開し、民間人の死者は多数に上る。戦争が長引くほど民間人の死者は増え、国際社会におけるイスラエルの評価はどんどん下がる。他方、イスラエルが目的に掲げるハマスの殲滅（せんめつ）が可能であるとも思われない。アブラハム合意によるイスラエルとアラブ諸国の融和は止まり、特にサウジアラビアとの関係正常化は遠く。

ガザの戦争は誰も益さない



イスラム教シーア派の武力集団であるレバノンのヒズボラやイラク、イエメンのフーシ派はイスラエルへの攻撃を激化させている。米国や欧州での反イスラエルの動きは活発化

ガザの避難所で横たわる負傷した子どもたち（ロイター時事）

の差別化を図るの
だろうし、グロー
バルサウス（南半
球を中心とする新
興・途上国）の賛同
を得ようとする。
ウクライナ戦争と
並び、国際社会の

し、イスラム過激派のテロも懸念される。米国においては1年後に迫った大統領選挙の鍵を握るとされる若い世代が、イスラエルの非人道的な攻撃を止められない政府への批判を強めることとなる。

一方、ロシアや中国はパレスチナ支援の姿勢を明確にし、イスラエルを支援する米国との

「G7議長国」日本も圧力を

分断を加速させることになるのだろう。このような状況でもイスラエルのネタニヤフ政権が強硬策をとるのは、ハマスの奇襲を予測できなかった状況下でハマス殲滅の戦いを貫徹しなければ、政権基盤が崩れてしまうという危機感があるからだ。

誰も益さない戦争を止められるとすれば国際社会の圧力、特にイスラエルの建国以来、多額の支援を供与してきた米国の力しかないのだろう。バイデン大統領が「米国の経験に学ぶべき」と述べたのは、おそらくアフガニスタン・イラク戦争で長期にわたり多くの人命を損なったが、目的が達成されたわけでは

ないことを意味したの
だろう。

しかし、米国の対応は力を欠いた。1500万人のユダヤ人の4割が米国に在住するとされ、メディアや金融界に浸透して強大な政治的影響力を持つ。イスラエルとの関係を重視するキリスト教福音派が強い米国にとつて、イスラエルのハマスへの報復を止めるのはなかなか困難であることは容易に想像がつくが、報復は限度を超えている。

国際社会は国際人道 掲載

法を損なうイスラエルの戦争を止めるべく圧力を高めるべきだろう。日本は先進7カ国（G7）の議長国であり、強く戦争停止を訴えるべきだ。戦争を止めないで米国の指導力が著しく傷つくことになり、米国内でも人道重視を掲げて政府を批判する傾向が強まるだろう。対米配慮は必要だが、むしろ日本が声を上げることが米国を助けることになるか。考えるべきではないか。

（第2・4水曜日に



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均